令和５年度　部局経営目標

年度	令和5年度	作成日	令和5年4月1日
部局名	総務部	部局長名	金谷　健

（１）部局の役割・使命（ミッション）・経営方針

【№11住み続けられるまちづくりを】

1.健全な財政運営と適正・効率的な行政経営

真庭市が永続的に発展し、「真庭ライフスタイル」を実現するため、健全な財政運営を堅持しつつ、人口減少を見据えて、適正な財政規模を設定し「まち」「市役所」の経営を目指す。

2.公有財産管理と有効活用

「ひと」と「まち」の将来に責任をもつ市役所として、持続可能な「まち」の経営をするため、複合化、統廃合を含む公共施設等の再配置と、市有財産の有効活用に取り組みます。

3.職員力・組織力の向上

人口減少に伴う人材資源の不足に対応するため、質が高い成熟した市役所経営を担う人材を大切に育てながら、職員力の向上を図るとともに、定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成を是正するため、積極的な職員数確保に努めます。

4.行政情報の収集・提供と活用

国県や社会情勢の情報を収集し、行政経営に有益な情報共有を行いながら、職員一人ひとりが「カイカク・カイゼン」を意識し、創意工夫する風土をつくり、行政経営の質の向上に努めます。

（２）事業成果目標	指標名及び目標値
1-①健全な財政運営と適正・効率的な行政経営 ・健全で持続可能な財政運営を堅持するため、市民的視点での徹底した歳出抑制と歳入確保に努め、単年度収支の改善を図ります。 ・重要な財政指標である経常収支比率や実質公債費比率等を推計する中期財政計画のローリング（財政の見通し）を行い、堅確性の高い計画に基づいた次年度当初予算の編成を行います。 ・事務事業評価システムを有効に活用し、事業成果を的確に把握するとともに、次年度予算編成への反映を図っていきます。 ・国・県補助制度をはじめ、民間、財団等が実施する助成制度等の財源情報の収集に努め、確保可能な財源について、積極的に活用していきます。 ・令和4年度決算に係る国の統一的な基準による財務４表（公会計）を作成します。また、他市比較等により本市の財政状況を把握し、分析結果を公表します。 （参考）経常収支比率：R1　90.4%、R2 89.9%、R3 86.4%	指標:経常収支比率 目標値:94%未満 （令和4年度実績値：93.0%（財政計画の見込）） 指標:①システムの導入②システム研修会の開催 目標値:①令和６年２月仮稼働②４回 指標変更 (令和4年度実績値：文書保存面積28%削減(旧北房公民館及び首切倉庫の書庫用途廃止)
1-②公文書は市民の財産であり知的資源であるため、公開を前提とし市民が主体的に利用し得るものとして適正な管理・保存を行います。 ・職員研修等を行い、文書管理についての重要性の周知徹底を図ります。 ・公文書保存場所整理方針(令和３年12月決定)に基づき、永年保存文書の保存施設とした旧美甘中学校に永年保存文書を搬入し、執務スペース、その他書庫を整理します。 ・ｄXを進めていくために、真庭市に合った公文書管理・電子決裁システムを導入し、公文書の作成から廃棄まで途切れなく運用することにより、事務の効率化、テレワーク環境の向上、執務環境の改善を図ります。	

1-③キャッシュレス納税を推進します。 　市民の利便性、徴収率の向上、事務の効率化、経費削減を図るため、現金納付から口座振替への移行、現金を用いない「キャッシュレス納税」の利用を推進します。 ・金融機関と連携して、”口座振替”の啓発・周知を行います。 ・固定資産税、軽自動車税のスマホ納税導入について啓発・周知を行います。	指標:キャッシュレス納付割合 目標値:60% 指標変更 （令和4年度実績値：56%）
1-④市民負担の公平性と行政経営の原資である財源を確保するため、市の債権の徴収を推進します。 ・市税及び公課（強制徴収公債権）には差押え等の滞納処分を厳正に実施します。また、その他債権（非強制徴収公債権及び私債権）については、組織内弁護士の配置により、担当課と専門的な協議を行い、法的措置に取り組みます。 ・市の債権全体について、担当課と滞納整理対策部会で協議・調整しながら、適正な徴収及び管理を行います。 ・市債権の滞納繰越分の徴収率を維持します。 （参考）市債権の滞納繰越分の収納率 R1：31.2% R2：27.9% R3：33.0%	指標:市債権の滞納繰越分の収納率 目標値:35% （令和4年度実績値:２５．８%）
1-⑤高校生等に対する選挙啓発を実施し、若年層の政治参加及び有権者としての意識改革を図ります。 　今年度は岡山県議会議員選挙（令和５年４月９日投票）が実施されますが、その後、真庭市で行われる選挙は令和６年１１月１１日任期満了の岡山県知事選挙まで予定されておりません。 その間に市内の多くの高校生が新しく有権者となるため、高校生に対して投票を呼びかけ、一人でも多く選挙に参加してもらえるよう啓発し、その成果を岡山県知事選挙に繋げます。 また、小中学生の頃から選挙に関心・親しみをもってもらえるよう小中学校向けの主権者教育活動を検討・実施していきます。 ZOOMやオンラインも積極的に活用しながら、下記の啓発活動に取り組んでいきます。 ・各高校等に出向き選挙啓発のための模擬投票や出前講座を実施します。（９回） ・小中学校の校長会で出前講座の紹介や明るい選挙推進啓発ポスターコンクールへの積極的な応募を呼びかけます。（１回） ・20歳の集いで選挙啓発を行います。（１回） ・今年度新たに有権者となる層に対し、選挙への参加を促す啓発活動を行います。（２回）	指標:①啓発活動回数 ②１８歳投票率 目標値:①13回②40% （令和4年度実績値：①13回　②32%）
2-①未利用施設・公有遊休地の有効活用と処分を推進します。 ・廃校や遊休資産の情報をホームページや現地への看板設置により公表・周知し、有効活用の募集や入札などを行い貸付や処分を進めます。 ・民間事業者へのヒアリング調査を行い、市場性の有無や実現可能性を把握して公募を行います。	指標:新規貸付、売却件数 目標値:５件 （令和4年度実績値：４件）

2-②公共施設再配置方針の推進を行います。 ・「公共施設総合管理計画」の計画実施期間を10年ごとに4期間と定め、第１期の10年間の方針として策定した「公共施設再配置方針」に基づき、施設分類ごとの再配置を推進していきます。 ・公共施設の有効活用と維持管理については、利用者ニーズや地域特性などを踏まえ、適正な公共施設の再編に取り組んでおり、引き続き公共施設等の保有量縮減を進めていくため、個別施設のあり方（統廃合・移譲・民営化・廃止等）や管理運営の考え方を示す計画の作成に着手します。	指標:公共建築物の延床面積令和38年までに40%削減 目標値:７年目累積７% （令和4年度実績値：2.66%）
3-①常に成長する組織風土を醸成するため、職員力向上事業を実施します。 ・「人材育成基本方針」を現状にあったスタイルに見直し、全職員にも周知する。 ・人材マネジメントシステムを導入し、研修履歴や資格等のデータも一元管理し、計画的な人材育成に活用していく。 ・職員研修委員会を開催し、職員研修の内容に対するニーズの把握に努める。 ・職員研修計画に基づいて研修を実施し、積極的な参加を促す。研修後はアンケートにより満足度を確認し、業務にどのように活かすことができたかなど振り返りながら、より良い研修につなげていく。 ・資格取得支援制度を限られた予算の中で多くの職員に利用してもらうために内容を見直し、職員の自発的な学びのきっかけづくりを行う。	指標:研修満足度 目標値:80%以上 指標変更 （令和4年度実績値：78.8%）
4-①申告相談運営の効率化と事業者の税申告の利便性に寄与するeLTAX（エルタックス＝地方税ポータルシステム）の利用を推進します。 申告時に提出する給与支払い報告書・源泉徴収票について、eLTAXの利用、電子媒体による提出が義務づけられている100人以上の事業所の利用促進を進めるもの。 ・税務署と連携して、対象事業者に個別にアプローチします。 ・特別徴収納税通知書送付の際に啓発チラシを同封します。	指標:eLTAX利用事業者率 目標値:85% （令和4年度実績値：83%）